

(ウ) 女性の活躍の場の拡大

①家庭における男女共同参画の推進、②地域における子育て支援の充実

【概要・目的】

- ・家庭において、女性が働くことへの理解や男性の家事・育児の分担が進むよう、こうち男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の取り組みを強化する。
- ・女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、様々な保育サービスの充実や、地域の子育て力を活かした支え合いの取り組みにより、柔軟に対応できる子どもの預け先を拡大する。

平成30年度の当初計画 (P)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
- ・男性対象講座、講演会、情報紙、メルマガ等による啓発 (通年)
 - ・男女共同参画推進月間講演会
 - ・男性の家事・育児・介護の啓発ポスターの掲示

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
- ① 新たなセンターを開設する
- ・高知版ファミリーサポートセンター運営費補助金による支援
 - ・市町村訪問による開設の働きかけ(5月～)
 - ・ファミサポ開設に向けた市町村との協議(4月～)
- ② 会員を増やす
- ・子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センターコース)の開催(8月)
 - ・子育てイベントでのPR、啓発リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報(通年)
- (2) 多機能型保育事業の推進 [再掲]
- (3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実 [再掲]

平成30年度の取り組み状況 (D)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- ・男性対象講座、講演会、情報紙、メルマガ等による啓発 (通年)
ソール・スコープ84号(4月)、85号(7月)、86号(10月)発行
Facebookによる広報
作成している啓発パネルの貸し出しの実施
- ・男女共同参画推進月間講演会
男女共同参画についての理解と意識の浸透を図るために開催
演題『『居場所』のない男、『時間』のない女～ワークライフアンバランスな社会を考
える～』 講師：詩人・社会学者・国学院大学経済学部教授 水無田気流氏
6月2日開催 229名参加
- ・男性応援講座「ママとパパのためのコミュニケーション講座」
7月21日開催 10組18名参加
- ・男性の家事・育児・介護の啓発ポスターの掲示
場所：路面電車1両の車内 掲示期間：5月21日～6月20日
- ・大学生向けキャリア形成支援講座
高知大：9月23日開催 51名参加、県立大(2月予定)

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
- ① 新たなセンターを開設する
- ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(香美市8月、いの町10月、須崎市予定)
 - ・高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金の活用(安芸市、香南市、香美市、南国市
高知市、須崎市、佐川町、いの町、四万十市、仁淀川町)
 - ・首長等訪問による働きかけ(土佐市、四万十市、仁淀川町、四万十町、日高村、津野町、黒潮町、
安田町、田野町)
- ・市町村総合戦略担当課長会での周知(4月)
- ・ファミサポ開設に向けた市町村との協議(4月～)
- ② 会員を増やす
- ・子育て支援員研修の開催(8/26・17名、12/2・10名修了)
 - ・子育て応援団「すこやか2018」でのPR(7/21・22、670名からアンケート回収)
 - ・県広報誌掲載(4月号)、ラジオによる広報(7/3、12/11)
 - ・量販店等における啓発リーフレットの配布
 - ・制度周知のCM放送(11月～2月)

課題と平成31年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
- ・男性、若者の講座等への参加者の確保
⇒Facebook、情報誌等を活用した積極的な情報発信
大学と連携してキャリア、男女共同参画等に関する講座を実施

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
- ① 新たなセンターを開設する
- ・ニーズが顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない
⇒県広報媒体やテレビ・ラジオによる制度の周知
 - ・病児・病後児を預かる仕組みが必要
- ② 会員を増やす
- ・提供会員・依頼会員の確保⇒効果的な周知、提供会員になる為の研修機会の確保

平成31年度の取り組み (予定)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の強化
- ・Facebook、情報誌等を活用した積極的な情報発信
 - ・大学と連携してキャリア、男女共同参画等に関する講座を実施
大学生向けキャリア形成支援講座
(高知大(9月予定)・県立大(2月予定)と連携)
 - ・ソールまつりの開催(1月)
 - ・男性家事講座の開催(2月予定)

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
- ① 新たなセンターを開設する
- ・病児・病後児預かりの事業開始(四万十市において検討中)
 - ・未実施市町村への訪問による働きかけ
 - ・市町村担当課長会議等での高知版ファミリー・サポート・センター補助金の周知
 - ・イベントやCMなどによる広報
- ② 会員を増やす
- ・啓発リーフレットの配布、イベント出展やCM放送、県及び市町村の広報媒体によるPR
 - ・研修を受けやすくするための近隣市町村による提供会員研修の広域受講
 - ・保育所・幼稚園などと連携した制度の周知

【平成31年度末の目標 (H30到達目標)】

- ・男女共同参画関連講座への男性参加者数 = H31：400人 <H30:350人>
- ・ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数 = H31：13市町村 <H30:10市町村>

【直近の成果】

- ・男女共同参画関連講座への男性参加者数 : 40人 (11月末時点)
- ・ファミリー・サポート・センターの開設 : 7か所 (11月末現在)
(高知市、安芸市、南国市、香南市、香美市、いの町、佐川町)

(ウ) 女性の活躍の場の拡大

①家庭における男女共同参画の推進、②地域における子育て支援の充実

【概要・目的】

- ・家庭において、女性が働くことへの理解や男性の家事・育児の分担が進むよう、こうち男女共同参画センターソールにおける広報・啓発の取り組みを強化する。
- ・女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、様々な保育サービスの充実や、地域の子育て力を活かした支え合いの取り組みにより、柔軟に対応できる子どもの預け先を拡大する。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度の取り組み状況 (D)

課題と平成31年度の取り組み (C, A)

2. 地域における子育て支援の充実

(2) 多機能型保育事業の推進

<課題>

・核家族化や少子化等により地域との関わりが薄れてきている中で、地域における見守りやこまやかな支援の充実が求められている。

・多機能型保育事業の実施 15か所 (H29年度末:6か所)
 保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことができる多機能型の保育事業を実施。
 高知版ネウボラの中では、各市町村が設置する地域子育て支援センターの子育て支援機能を補完し、子育て家庭にとってより身近な相談窓口となることが求められている。

※多機能型保育支援事業費補助金の補助要件

- ①子育て支援への場の提供 (子育て相談、園庭開放等) : 週3回以上
- ②園行事への参加誘導 (夕涼み会、運動会、子育て講座等): 年6回以上
- ③地域活動への参加 (防犯・防災避難訓練、美化活動等)

(3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

①運営費等補助

・設置数 (H29実績→H30計画): ※ ()内はうち高知市
 子ども教室 147(41)→148(41)/192(41)
 児童クラブ 168(88)→175(94)/192(41)

・児童クラブ又は子ども教室の実施校率 (H29実績→H30計画):
 94.3%→96.4%

②人材育成・確保の研修会の開催

研修会名称・略称	主な内容	開催回数等
1 防災研修(安全・安心)	防災対策基礎・起震車体験・情報交換	3回(3会場)
2 発達障害児等支援研修	子どもとの接し方・支援方法等基礎・情報交換	全4回
3 地域学校協働活動研修会(全体会)	協働活動の意義理解・実践発表と情報交換等	1回
4 地域コーディネーター研修	協働活動の意義理解・役割の理解・実践発表と情報交換	3回(3会場)
5 子育て支援員研修(放課後児童コース)	放課後児童健全育成事業や従事者に求められる役割の理解・子どもの発達理解等	全2日
6 障害児等受入研修	特別な支援が必要な子どもとの接し方基礎・情報交換	2回(2会場)
7 子どもの育ち研修	※現場等のニーズを踏まえたテーマで実施	2回(2会場)
8 放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童支援員として必要な知識及び技能を補充	全4日 (16科目24時間必修)

- ③学び場人材バンクによる人材紹介や出前講座、人材育成の支援
- ④全市町村訪問、取組状況調査、効果・課題の検証
- ⑤地域学校協働活動推進委員会の開催:年2回

2. 地域における子育て支援の充実

(2) 多機能型保育事業の推進

多機能型保育事業の実施 7か所 (11月より室戸市1か所追加)

①関係各所と協議、要請

- ・園長会(高知市、南国市、佐川町)
- ・保育所訪問(6園→18園:高知市5園→14園、南国市1園、室戸市0→1園、安芸市0→1園、佐川町0→1園)

家庭支援推進保育士配置保育所や、高知市の北部・南部の保育所等に対し、事業実施について個別に協力要請

・高知市社会福祉協議会との協議(4/27、5/18)

地域連携コーディネーター確保に向けた情報交換

②実施施設による交流会の開催(8/5)

事業を実施している園(6か所)と事業に興味を持つ園(2か所)との情報交換

③県内の保育所等における子育て支援実施状況の把握(保育所及び小規模保育事業所257園)

	園庭開放	子育て相談
月1~2回	93園(36%)	40園(16%)
週1~2回	11園(4%)	5園(2%)
週3回以上	31園(12%)	30園(12%)

・多機能型保育事業を実施していない保育所等においても子育て相談等が実施されている。

(3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

①運営費等補助

・設置数 (H30見込): ※ ()内はうち高知市
 子ども教室 147(41)/192(41) 児童クラブ 174(92)/192(41)
 ・児童クラブ又は子ども教室の実施校率 (H30見込): 95.8%(184/192)

・施設整備箇所数:3市4箇所

②人材育成・確保の研修会の開催

研修会名称・略称	主な内容	開催時期・回数・参加者数等
1 防災研修(安全・安心)	防災対策基礎・起震車体験・情報交換	【6月】3回(3会場) 計123名
2 発達障害児等支援研修	子どもとの接し方・支援方法等基礎・情報交換	【6.9,10,11,12月】6回 計531名
3 地域学校協働活動研修会(全体会)	協働活動の意義理解・実践発表と情報交換等	【7月】1回 85名
4 地域コーディネーター研修	協働活動の意義理解・役割の理解・実践発表と情報交換	【6.8,9月】3回(3会場) 計187名
5 子育て支援員研修(放課後児童コース)	放課後児童健全育成事業や従事者に求められる役割の理解・子どもの発達理解等	【9月】全2日 受講者52名 うち修了者51名、一部修了者1名
6 障害児等受入研修	特別な支援が必要な子どもとの接し方基礎・情報交換	【11,12月】2回(2会場) 計160名予定
7 子どもの育ち研修	※現場等のニーズを踏まえたテーマで実施	【2月】2回(2会場) 計160名予定
8 放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童支援員として必要な知識及び技能を補充	【10,11,12月】全4日 (16科目24時間必修) 受講者106名

③学び場人材バンクによる人材紹介や出前講座、人材育成等の支援 ※11月末現在
 人材紹介件数: 267件、夏期出前講座件数: 154件
 防災マニュアルや避難訓練実施を支援: 17箇所

④全市町村訪問、取組状況調査(9~10月)、効果・課題の検証(11月)

⑤地域学校協働活動推進委員会の開催(11月、2月予定)

見えてきた課題・改善策

2. 地域における子育て支援の充実

(2) 多機能型保育事業の推進

- ・現在実施している保育所等の取組についてもスモールステップで拡充し、カバー率を上げていく。
- ・多機能型保育事業の取組を継続するための宣伝や材料費等の支援が必要

(3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

<課題>

- 放課後児童クラブについて、国が示す基準を満たしていないクラブがある。
- ・未達成率: ※以下数値はH30国調査結果、公表前数値
 認定資格者数 11.6%(H29:12.7%)
 (認定資格研修の実施により経過措置期間(H31年度まで)に確保の見込み)
 集団の規模 38.7%(H29:54.8%)、専用区画の面積 35.3%(H29:42.2%)、
 地域組織や関係機関等との情報交換・相互交流の実施 26.6%(H29:33.1%)
- 各児童クラブや子ども教室の活動内容に差がある。

⇒実施校数等は順調に推移しているが、質の向上に向けて、引き続き国や県の実施状況調査等を踏まえた市町村等への助言や施設整備等への助成、また、従事者の人材育成の支援を行っていく。

平成31年度の取り組み(予定)

2. 地域における子育て支援の充実

(2) 多機能型保育事業の推進

・公立施設についても補助対象とすることで、子育て支援機能の拡充と実施園の拡大に繋げる。また、事業継続への不安を解消するため、継続費用を見込むとともに、子育て支援への場の提供回数を負担の少ない回数から実施できるように補助制度を見直す予定。

(3) 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

・市町村等が量的拡充を図るための施設整備等への補助や質的充実のための財政支援を継続するとともに従事者等の人材育成を支援していく。

【平成31年度末の目標 (H30到達目標)】

- ・多機能型の保育事業 = H31 : 40カ所 <H30 : 15カ所>
- ・放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校) = H31 : 95% <H30:95%>

【直近の成果】

- ・多機能型の保育事業 : 7カ所 (11月末時点)
- ・放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校) : H30.3月末:94.3%

(ウ) 女性の活躍の場の拡大

③多様なニーズに応じた就労支援、④男女がともに働きやすい職場づくり

【概要・目的】

- ・女性が出産や子育てのために一定期間仕事を離れても、希望すれば、それまでのキャリアを活かして再就職・復職できるよう、多様なニーズに応じたきめ細かな就労支援を実施する。
- ・企業等職場において、子育てしながら働くことへの理解が進むよう、官民協働で仕事と家庭生活が両立できる職場風土の醸成に取り組む。

平成30年度の当初計画 (P)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
 - ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(6月、9月、11月、1月)
 - ・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、テレビ・ラジオなど)
 - ・地域子育て支援センター等への訪問
 - ・東部・西部への出張相談(各月1回)
 - ・就職者へのアフターフォローとキャリア形成支援
- 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
 - ・福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化
 - ・多様な働き方を可能とする職場づくりの本格実施(事業所向けパンフレットの作成・配布、業務の切り出しセミナーの開催)
- 運輸業における女性の就業促進[新規]
 - ・イベント等の実施に向けた高知県運輸業女性活躍推進実行委員会(5月、7月、10月、2月)の設置
 - ・潜在的な労働力である女性運転手候補を掘り起こすため、県内3箇所で開催のPRイベントを実施(8~11月)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- 経済団体と連携した女性の登用促進
 - ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催(通年・4回)
- ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
 - ・認証企業拡大に向けたアドバイザー体制の充実(2名→3名)
 - ・企業訪問による認証制度の周知及び書類の作成支援
 - ・認証項目を追加し5部門に拡大
 - ・従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置の追加(インセンティブ)
- 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進[再掲]
 - ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による取り組みの推進
- 職場における女性リーダーの育成
 - ・女性リーダー応援塾の実施(全3回)
- 女性農業者の活躍促進
 - ・県域及び地域講座年間開催計画作成(4~5月)
 - ・はちきん農業大学始業式開催(6月)、卒業式開催(2月)
 - ・経営改善目標達成支援(7~3月)
 - ・各種講座・先進事例調査・実証調査(6~2月)

平成30年度の取り組み状況 (D)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

(1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援 (H30は11月末時点)

	開室日数	新規相談者数	相談件数	就職者数	求人基本契約社数	求人票受理件数	就職率(%)
H26	152日	196人	526件	44人	-	-	45.8%
H27	196日	484人	1,344件	138人	82社	1,151件	49.2%
H28	193日	427人	1,238件	165人	30社	1,543件	58.5%
H29	196日	396人	1,363件	160人	25社	2,514件	62.5%
H30	130日	334人	976件	90人	19社	1,629件	63.2%
計	867日	1,837人	5,447件	597人	156社	6,837件	-

- (※)3か月以内に就職を希望する相談者の就職率
- ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(6/16:21名、9/1:25名、11/12:12名)
 - ・お母さんのための再就職準備イベント(7/21,22:延べ70名、10/30:69名)
 - ・子育て支援センター等への訪問 99回(11月末時点)
 - ・東部・西部への出張相談 16回、相談件数:24件(11月末時点)
 - ・アンケート等による就職者へのアフターフォロー等の実施 151件
 - (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
 - ・福祉人材センターでのマッチング(11月末就職者数、171名(うち女性124名))
 - ・潜在的有資格者の再就職支援(11月末就職者数、28名)
 - ・ハローワークでの就職相談会・セミナーの開催(11月末48回開催、参加者234名)
 - ・職場体験の実施(11月末16名体験(うち就職1名))
 - ・「業務の切り出し(主婦や中高年齢者の就業拡大)」事業所向けパンフレットの作成、配布(5~7月)
 - ・事業所向けセミナー開催(7/26、参加40事業所、60名)
 - ・参加事業所(4法人7事業所)による求職者向け説明会開催(11月~12月)
 - (3) 運輸業における女性の就業促進[新規]
 - ・高知県運輸業女性活躍推進実行委員会の開催(5/22、8/2、10/22、2月中旬予定)
 - ・PRイベントの実施(9/30台風のため中止、10/6参加者4名)
 - ・SNS、ホームページなどで運輸業の魅力発信のための情報の発信(8月~)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- 経済団体と連携した女性の登用促進
 - ・管理職・人事担当者向けセミナー<女性部下を持つリーダーのためのセミナー>(6/15:35名)
 - ・働く男性・女性向けセミナー①<職場のチームワーク向上セミナー>(9/14:29名)
 - ・働く男性・女性向けセミナー②<組織力を高めるリーダー育成セミナー>(12/5:37名)
 - ・キャリアデザインセミナー(2/8予定)
- ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
 - ・アドバイザー(3名)による企業訪問 308件(11月末現在)
 - ・「ワークライフバランス推進企業認証制度」を5部門に拡大(次世代育成支援、介護支援、女性活躍推進、健康経営、年次有給休暇の取得促進)
 - ・新規17社 更新31社 累計認証企業数 210社(12月1日現在)
 - ・認証企業の従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置がスタート(4/2~)(四国銀行・高知銀行)
- 職場における女性リーダーの育成
 - ・女性リーダー応援塾の実施(全3回)
 - 第1回:7月29日 36名出席 第2回:11月11日 32名出席
 - 第3回:12月14日(予定)
- 女性農業者の活躍促進
 - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成(4~5月:88講座)
 - ・はちきん農業大学始業式(6/11:出席者145名、入校者98名)
 - ・経営改善目標作成支援(7月~9月)
 - ・各種講座・先進事例調査実施(6月~12月:60講座)

課題と平成31年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
 - ・応援室の認知度はまだ決して高くなく、認知度向上のために広報の強化が必要
 - ・さらなる女性労働力の掘り起こしに向けて、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要
 - ・定着支援に向けた就職者へのアフターフォローが必要
 - 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
 - ・求職者の掘り起こしの強化 ⇒ 効果的な広報方法の検討
 - 運輸業における女性の就業促進
 - ・多くの人にドライバーという仕事を知ってもらい就職する際の候補として選択肢に入れてもらうための取組の強化
 - ・受入先となる事業者の女性雇用に向けた意識醸成
4. 男女がともに働きやすい職場づくり
- 経済団体と連携した女性の登用促進
 - ・参加者(企業)の確保
 - 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・認証企業の増加 ⇒ 認証取得の効果の周知、年休取得や健康経営など新たな認証部門の周知が不十分
 - ・企業訪問の効率化 ⇒ 育休取得宣言企業、健康宣言企業を重点的に訪問
 - 女性農業者の活躍促進
 - ・女性農業者のニーズや県政策に沿った講座の開催
 - ・女性が働きやすい環境整備に向けた検討 ⇒ ニーズと施策に応じた講座テーマ、開催方法検討

平成31年度の取り組み(予定)

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
 - ・女性の就労支援を目的としたセミナーの実施(年3回)
 - ・再就職支援イベントの開催
 - ・CM放送、新聞・インターネット広告、SNS等を活用した幅広い年齢層へのPR
 - ・量販店等での出張相談(東部、中部、西部地域)
 - ・就職決定後の定期的なキャリアコンサルティングの実施
- 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
 - ・福祉人材センターと関係機関の連携によるマッチングの推進(未経験者向けセミナーの開催やハローワークとの連携による就労支援)
 - ・[拡充]多様な働き方を可能とする職場づくり(求職者の掘り起こしのための広報強化や、マッチングへの支援の実施)
- 運輸業における女性の就業促進
 - ・高知県運輸業女性活躍推進実行委員会の開催
 - ・ドライバーの魅力や採用情報の発信
 - ・女性ドライバーとの座談会イベントの実施
 - ・女性ドライバーの雇用促進を目的とした事業者への講演会の実施

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- 経済団体と連携した女性の登用促進
 - ・働く男性・女性向けセミナーの開催
- 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ◎ワークライフバランス企業のイメージアップの広報
 - ・認証企業の取り組みの成果を紹介する冊子等の作成
 - ・県や業界団体の広報誌や広報番組での認証企業の紹介
 - ・求人ネットでの認証企業の紹介
- 職場における女性リーダーの育成
 - ・女性リーダー応援塾の実施(12月) ・様々な機会を捉えての広報・啓発
- 女性農業者の活躍促進
 - ・労務管理、新技術等をテーマにワンランクアップした講座の開催

【平成31年度末の目標<H30到達目標>】

- ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率) = H31:65% <H30:H29年度の実績(62.5%)以上>
- ・ワークライフバランス推進認証企業数 = H31:400社 <H30:300社>
- ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数(常時雇用労働者300人以下の企業) = H31:50社 <H30:30社>

【直近の成果】

- ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3か月以内に就職を希望する相談者の就職率):63.2%(11月末時点)
- ・ワークライフバランス推進認証企業数:210社(12月1日現在)
- ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画の策定企業数(常用雇用労働者300人以下の企業):11社(10月末現在)

(イ) 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

【概要・目的】

- ・少子化対策を官民協働による県民運動として展開するよう、応援団の登録数の増加に向けた取り組みの拡大を図るとともに、応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援に取り組む。
- ・応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントへの支援の充実を図る。
- ・少子化対策の中で重点的に進めている「男性の育児休暇・育児休業の取得促進」をテーマとしたフォーラムを開催し、新聞広告を活用した広報を実施するなど、少子化対策の機運の醸成を図る

平成30年度の当初計画 (P)

1 応援団の登録数の増加による取り組みの拡大

(参考) 応援団登録団体数

H29 末(A)	H28 末(B)	増加数(A-B)	対前年比(A/B)
476 団体	256 団体	220 団体	185.9%

(参考) 応援団業種別 (476 団体の内訳)

業種	数	業種	数
医療、福祉等	96	任意団体	26
地方公共団体等	54	卸売業、小売業	36
建設業、製造業	52	情報通信、運輸業、学術研究、専門技術サービス業等	35
教育学習支援業等	63	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	18
宿泊業、飲食サービス業	39	生活関連、娯楽業、その他サービス	17
経済、労働団体等	27	1次産業	13

(1) 登録数の増加

- 官民連携による企業訪問の実施
(訪問数：300 団体程度※以下の企業・団体を重点的に訪問)
ア) 従業員 50 人以上規模の企業を主に訪問
※労働者 1 人平均年次有給休暇の取得日数が多い業種<製造業等>
イ) 女性の就業比率が高い企業<保育所、幼稚園、医療、福祉>
ウ) 民間イベントを実施する企業<イベント系、飲食業、行政>

② 業界団体との連携による勧誘

- ・総会での呼びかけなど
- ③ 広報による勧誘
- ・法人会「会報」(通年)
- ・産業振興センター「情報プラットフォーム」(随時)
- ・市町村広報、業界団体会報及びHP等

2 応援団と協働した取り組みの充実

<課題>

- ・応援団の取組には濃淡があり、優良な取組の横展開を図る必要がある

(1) 広報

- ・応援団の取組事例を収集し情報発信<新聞、応援団通信及び交流会>

(2) 県民運動の推進力を高める官民の勉強会

- ・交流会を通じた動機付け、他企業の取組把握、企業間連携の促進

(3) 応援団通信

- ・県施策の啓発、県民会議構成団体のイベントや広報との連携による県施策の浸透

計画を進めるに当たってのポイント

1 応援団と協働した取り組みの充実

- ・他団体の取組事例を参考にした企業の取組の横展開

平成30年度の取り組み状況 (D)

1 応援団の登録数の増加による取り組みの拡大

(1) 登録数の増加

- ・応援団登録団体数 (11 月末現在) 585 団体 (+109 団体)

訪問・勧誘方法	企業団体数
個別企業訪問 (うち新規開拓数)	370 団体 (109 団体)
業界団体の会合に参加 (参加企業数)	9 回 (約 500 団体)
業界団体の会報等掲載 (会員企業数)	39 団体 (約 6,000 団体)

※応援団の取組事例紹介、育休宣言賛同呼びかけを同時に実施

2 応援団と協働した取り組みの充実

(1) 広報

- ① 応援団の取組を広く情報発信
高知家 出会い・結婚・子育て応援フォーラム 2018 (7/20) (再掲)
- ② 企業の取組を情報収集 (8 月~11 月 対象企業 100 社)
→参考となる取組事例をまとめ、広報やリーフレット及び応援団交流会において紹介
→応援団パンフレット「Vol.2」制作・配布 (1 月予定)

(2) 県民運動の推進力を高める官民の勉強会

12/4(予定) 平成30年度少子化の現状と対策についての市町村勉強会

<交流会の開催実績>

回数	内容
第1回(5/30)	・取組発表「育休取得の取組」(県内企業3社)、グループ検討(時間単位年休①) ・働き方改革推進支援センター出張相談、県及び経済団体から情報提供
第2回(7/20)	・高知家 出会い・結婚・子育て応援フォーラム 2018 (再掲) 育休宣言、優良取組紹介「育休取得の実践事例」(県内外3社)
第3回(8/21)	・地域のお会いイベント情報交換
第4回(10/17)	中央地区(10/17)、西部地区(10/30)の2ヶ所で開催
“(10/30)	・育休取得 How-To の活用による取組支援、優良取組事例紹介、グループ検討
第5回(11/21)	西部地区(11/21)、中央地区(11/22)、東部地区(11/28)の3ヶ所で開催
“(11/22)	・時間単位制年次有給休暇制度の導入にあたって
“(11/28)	・導入のメリット、導入企業の事例紹介、支援制度紹介、グループ検討

(3) 応援団通信の発行

- ① 育休取得 (取得を啓発する特集) (4 月~10 月)
内容：育休取得が企業にもたらすメリット など
- ② 定期通信 (隔月発行)
 - ・4-5 月 子育て支援 (歯の健康)、交流会案内
 - ・6-7 月 育休宣言賛同企業の募集、フォーラム開催案内など
育休ハンドブックの配布：「さんきゅうパパ準備 BOOK (内閣府作成)」
 - ・8-9 月 子育て支援 (子育て支援機関の紹介)、育休取得のための How-To
 - ・10-11 月 「子育て出前講座」の活用案内、「いい育児の日」の啓発

課題・改善策と平成31年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

- 2 応援団と協働した取り組みの充実
- (2) 県民運動の推進力を高める官民の勉強会
 - ・応援団の取組の横展開に向けた一層の支援が必要

(参考) 企業訪問等の際に寄せられた企業からの意見、ニーズ

- ・他の企業団体の取組を広く知ること自社に参考になりたい
- ・他社の取組を知る機会がないので事例紹介は参考になる

改善策⇒応援団企業、新規開拓団体の取組実態を調査して提供
→企業の取組実態の調査(対象企業100社)等により収集した取組事例を、応援団通信や応援団交流会において紹介

平成31年度の取り組み(予定)

1 応援団の登録数の増加による取り組みの拡大

(1) 登録数の増加

- 平成31年度目標値(770 団体)登録数獲得に向けた官民一体による勧誘 (継続)
- ・法人会との官民連携による勧誘
- ・経済団体、業界団体の協力のもとに組織的勧誘
- ・従業員数が一定規模以上の企業を重点勧誘
- ・応援団への勧誘と同時に育休宣言の賛同依頼

2 応援団と協働した取組の充実

(1) 広報

- ① 応援団の取組を広く情報発信
 - ・「フォーラム 2019」開催(「県民会議」との連携)
 - 育休宣言後の企業団体の取組検証(成果と課題)を踏まえた取組支援(優良事例の横展開)、機運醸成の加速化
 - ・新聞広告による取組紹介により県民の関心を高め社会機運を醸成
 - ・広報紙、業界団体会報等を活用した情報発信
- ② 企業の取組を情報収集 (7 月~9 月 対象企業 100 社)
→応援団取組紹介リーフレットを作成(「Vol.3 版」) (11 月)
応援団通信及び応援団交流会において紹介

(2) 県民運動の推進力を高める官民の勉強会

- 交流会の開催(6 回予定)
 - ・テーマ：企業が行う取組事例の横展開、仕事と子育ての両立など(育休 How-To、時間単位制年次有給休暇、CSR、CSV の取組事例など)
 - 従業員等を対象とした子育てに関する講座の開催を支援

(3) 応援団通信の発行(企業や従業員への周知を図る)

- ・テーマ：育休、年休をテーマにした「HOW-TO 版」の発行(回数増)
子育て支援などの情報発信(年6回)

【平成31年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 出会い・結婚・子育て応援団登録数 770 団体 (630 団体以上)
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える人の割合 40%以上 (33%以上)

【直近の成果】

- 出会い・結婚・子育て応援団登録数 585 団体
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える人の割合 24.6%